



令和4年5月
(2022)
第137号

ながい 市議会だより

花香る季節到来



市内小学校初登校



伊佐沢スマートストア

もくじ

| | |
|----------------|----|
| 令和4年度予算の概要 | 2 |
| 1月臨時会、3月定例会の概要 | 4 |
| 一般質問 | 6 |
| 予算特別委員会総括質疑 | 13 |
| 特別委員会視察報告 | 15 |
| 人事・6月定例会日程 | 16 |



産直にしね (西根コミュニティセンター内)

発行／長井市議会 編集／ながい市議会だより編集特別委員会 TEL (0238) 82-8021 (直通)

長井市議会ホームページ <https://www.city.nagai.yamagata.jp/shigikai/>



魅力的なまちづくり 一般会計予算180億円を可決

特徴的なソフト事業 ※1万円未満切り捨て

- ◆スマートシティ長井実現事業 (1億9,946万円)
*ワーケーション、デジタル通貨ながいコイン、スマートストア(無人店舗)、eスポーツなどの事業費
- ◆オリンピック・パラリンピックホストタウン事業 (1,527万円)
ホストタウンとして国際交流を行った経験を活かして交流イベント等を継続、国際交流員等の配置
- ◆地方創生推進交付金事業 (1,962万円)
(一社)長井市コミュニティ協議会の設置と各地区コミュニティセンターの運営及び自主事業を支援
- ◆地域づくり支援事業 (8,049万円)
各地区コミュニティセンターに集落支援員を配置し地域づくり活動を支援
- ◆子育て支援医療給付事業 (1億441万円)
子育て支援のため医療費無料化の対象に高校生を追加

スマートシティ長井実現事業



ワーケーションオフィス (タス)



デジタル通貨「ながいコイン」のイメージ



伊佐沢スマートストア



eスポーツスタジオ (タス)

※ワーケーション：ワーク(労働)とバケーション(休暇)を組み合わせた造語。観光地などでテレワークを活用して、働きながら休暇を取る過ごし方

3月
定例会

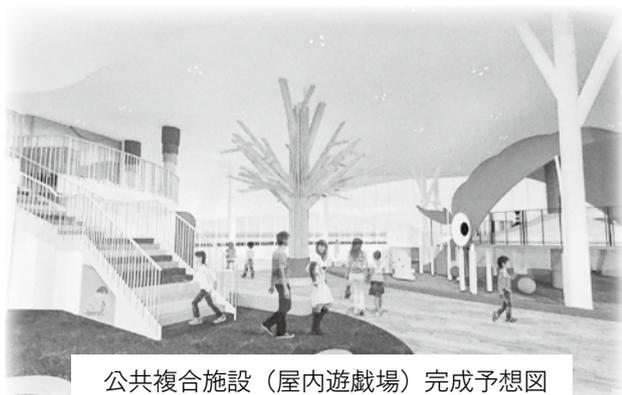
令和4年度予算が可決されました！！

都市機能の充実で

特徴的な建設事業 ※1万円未満切り捨て

- ◆公共複合施設整備事業（6億7,450万円）
公共複合施設整備事業費（令和4年度分）、令和5年7月竣工予定、総事業費 41億8,000万円
- ◆多目的広場整備事業（7,030万円）
旧市役所第二庁舎跡地に多目的広場を整備するため国土交通省の都市構造再編集中支援事業を活用
- ◆移住・定住促進のための住宅関連助成事業（5,765万円）
住宅新築補助事業1,530万円、住宅リフォーム補助事業3,295万円、定住促進補助事業940万円
- ◆消防施設整備事業（3,490万円）
ポンプ庫整備710万円、耐震化防火水槽整備2,330万円、小型動力ポンプ積載車整備450万円
- ◆長井南中学校施設等改修工事（4,270万円）
構内舗装及びグラウンド等の改修

公共複合施設整備事業



1月臨時会

1月27日に臨時会を開催し、報告1件、一般議案2件、補正予算2件について審議し、いずれも原案のとおり可決しました。

一般議案

○専決処分¹の報告について、12月から大雪のため除雪経費の不足が見込まれるため道路除雪事業費を7700万円増額するものです。

○財産の取得について、長井市産業振興交流拠点施設としてタスの旧若者定住促進センター1部分を長井商工会議所から取得するものです。面積は約6040㎡、価格は1億5280万円です。

○長井市産業振興交流拠点施設条例の制定について、長井市産業振興交流拠点施設の整備にあたり公の施設(タス)の設置及びその管理の事項について定める条例を制定するものです。

主な補正予算

◇子育て世帯等臨時特別支援事業 3億7242万円

新型コロナウイルス感染症の影響でさまざまな困難に直面した方々に対し生活・暮らしの支援として、住民税非課税世帯等に1世帯当たり10万円の現金を給付するものです。

◇米価下落対策支援事業 1652万円

米価下落の影響を受けた農業者に対し次期作に向けた支援で営農意欲の維持・向上を図る事業です(10アール当たり1千円の支援)。

◇社会資本整備総合交付金事業

国の社会資本整備総合交付金事業の増額内示により、道路橋りょう維持費を3833万円増額(小出南線、大屋敷1号線、谷地仲町線)・道路新設改良費を7501万円増額(幸町中道線、平高野線、大沢線)するものです。

3月定例会

令和4年3月定例会は3月1日から3月24日までの24日間の日程で開催しました。

市長から「施政方針」の説明を受け、提案された報告6件、一般議案16件、予算議案14件について審議を行い、最終日に追加提案された予算議案2件、人事案件3件、議案案1件を含め、すべて原案と可決しました。

なお、一般質問には15名の議員、予算総括質疑は4名の委員が質疑に立ち、当局の考えをいただきました。

主な一般議案

○置賜広域行政事務組合規約の一部変更について、置賜広域行政事務組合が管理するし尿共同処理施設の再整備に伴い、共同処理する事務について改正されるにあたり、組合規約を変更するため行うもの

です。

○指定管理者の指定について、長井市中央・致芳・西根・平野・伊佐沢・豊田各地区コミュニティセンター・長井市営体育館・長井市テニスコート・長井市多目的研修センターを(一社)長井市コミュニティ協議会に、長井市伊佐沢児童センターを(福)長井市社会福祉協議会に、長井市緑が丘斎場を(株)セロン東北に、長井市産業振興交流拠点施設を(株)タスパークホテルに指定管理者の指定をするものです。

○行政手続きにおける押印の見直し等に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について、押印を求めている手続きの見直しに伴い、関係条例を改正するものです。

○課設置条例の一部を改正する条例の制定について、新産業団地の整備促進のため「新産業団地整備課」を設置するものです。

○市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、国家公務員に係る人事院規則の一

部改正に伴い、特別休暇に不妊治療等のために使用できる休暇を設けるものです。

○市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、国家公務員に係る人事院規則の一部改正に伴い、非常勤職員の育児休業及び部分休業の取得要件を緩和するものです。

○公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、職員を派遣できる団体に(一社)長井市コミュニティ協議会を追加するものです。

○特別職に属する者の旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について、非常災害時における消防団員の活動実態に応じた費用弁償額とするため改正するものです。

○国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について、子育て世帯の経済的負担軽減のため、未就学児にかかる均等割り額の5割を公費で負担するものです。

主な一般会計補正予算 ※1万円未満切り捨て

(令和3年度)

◆個人番号カード交付事業 (210万円)

概要：マイナンバーカードの作成等に係る「通知カード・個人番号カード事務委任交付金」を増額する事業

(令和4年度)

◆デジタル地域通貨ながいコイン事業 (5,000万円)

概要：プレミアム率50%の「ながいコイン」を購入し、スマートフォン等でキャッシュレス決済をする試験サービス事業

◆ながいのまちサポート商品券事業 (1億1,502万円)

概要：全市民に対し1人あたり4千円の商品券を配布する事業

◆持続的発展支援事業 (730万円)

概要：経営計画に基づく経営改善や新たな販路開拓などの取り組みを支援する事業

◆新型コロナウイルス感染症予防対策事業 (565万円)

概要：小中学校の新型コロナウイルス感染症予防のための消耗品等購入、トイレ清掃業務委託、体育館無線LAN工事等を行う事業

討論

令和4年度一般会計予算

反対討論 今泉春江議員

18歳までの医療費無料を含む子育て支援医療給付事業、河川改修事業や消防施設整備事業など、市民の暮らしに貢献する多くの事業が見込まれているが、今、収束の見えない新型コロナウイルス感染症の影響で経済が低迷し、また米価の下落や豪雪、地震など市民の暮らしへの不安は広がっている。さらに高齢者の医療費増額など先の見えない不安もあり、これらを改善する取り組みは十分ではなく、市民にやさしく強い経済が必要である。これらのことが反映されていないことから反対する。

賛成討論 勝見英一朗議員

歳入において、市税収入を前年度比3・1%増と見込んだことは国の地方財政計画に照らしても適切である。また、特別交付税の押し上げに貢献している。臨時財政対策債を除いた市債合計額の歳入全体

令和4年度宅地開発事業特別会計予算

反対討論 今泉春江議員

に占める割合4・6%も過去と比較し好感される。歳出では公債費を12・1%増の1億5778万円とし、減債基金に1億6千万円を積み増すとしており、今後の実質公債費比率の抑制につながるものである。事業でも医療的ケア看護職員の配置や高校生までの医療費無料化など適切であることから賛成する。

緑町内10区画の販売が予定され、購入者の住宅建設への補助金と、移住者にはさらに補助金もあり、人口減少対策や建設に伴う経済効果も出ていることから、宅地の販売には大いに賛成する。しかし、本市は直売していない。自治体は直売が可能であり、他自治体でも直売しており、職員の知識も十分蓄積されたと思われる。本市も直売すべきであり、宅建業者に支払う手数料と販売方法に反対する。

令和4年3月定例会 議案等に対する賛否一覧表

(下記以外については全会一致で可決されています)

| 議案等名 | 議席番号 議員氏名 | 議決結果 | 賛成 | 反対 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 |
|-----------------------------|--------------|------|----|----|------|-------|------|-----|------|------|------|------|-----|-------|------|------|------|------|------|------|
| | | | | | 鈴木一則 | 勝見英一朗 | 渡部正之 | 鈴木裕 | 竹田陽一 | 金子豊美 | 内谷邦彦 | 渡部秀樹 | 平進介 | 鈴木富美子 | 赤間泰広 | 梅津善之 | 小関秀一 | 今泉春江 | 蒲生光男 | 浅野敏明 |
| 議案第5号 令和4年度長井市一般会計予算 | 原案可決 | 14:1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ |
| 議案第11号 令和4年度長井市宅地開発事業特別会計予算 | 原案可決 | 14:1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ |

※ 賛否が分かれたものについて掲載しています。

○は賛成、●は反対、-は退席。議長(浅野敏明)は採決に加わらない。

★令和4年3月定例会に提出されたすべての議案等の議決結果は市議会のホームページに掲載しています。

一般質問

市政全般について、15名の議員が質問しました



政新長井 鈴木 一則

今後の市政運営は
今後の市政運営は

弁 進化と共創が紡ぐ未来に
答 向けた地域づくりを展開

Q: 市長就任時から財政再建と健全化に取り組み、当時は実現が難しいと思われた公共施設整備を進めた手腕に敬意を表します。目処がついてきた公共施設整備は、内谷市政4期の集大成だと思いますが、これまでの実績と評価について伺います。

A: 中心市街地活性化基本計画の策定により、さまざまな施策と補助を呼び込み、1億円を超える事業ができました。これで終わりではなく、今は人口減少を食い止めるための

基礎づくりを行っています。

Q: 今後の施策で重点となるデジタル技術の活用を含めたSDGs実現への取り組みは、長期に渡る成果の判断が必要になり、市政の舵取りが重要と思います。今後の市政運営の考えを伺います。

A: デジタル技術を大いに活用しながら問題解決を図る「進化」と、各コミセンを拠点に、行政と市民が一緒にまちづくりを行う「共創」、そのような将来展望で進めていきます。

Q: 令和5年に新潟山形南部連絡道路梨郷道路が開通します。川西町では、インターチェンジと置賜総合病院周辺の大規模開発計画があり、商業施設誘致や宅地分譲の整備が動き出しました。本市が進める人口減少抑制、定住施策への影響について伺います。

A: メディカルタウン構想の概要は、未だ見えない部分があるため、現段階で広域化を検討するのは時期尚早であり、本市の定住政策を確実に進めていくことが重要と考えます。



現在の市立図書館



建設中の公共複合施設



清和長井 鈴木富美子

多くの市民に愛される
公共複合施設に

弁 賑わいや交流の拠点となる
答 魅力ある施設を目指す

Q: 令和5年7月完成予定の長井市公共複合施設の工事は、今冬の大雪の影響による工事の遅れや、新型コロナウイルス感染症の影響による海外からの資材の納入遅れなどが危惧されますが、工期や工事費に支障はないのですか。また、西裏線の歩道工事や駅前計画はどのようなものかお聞きします。

A: 公共複合施設は、昨年10月から工事に着手し、大雪や材料高騰の影響はありません。また、中心市街地活性化を図

るため、長井駅海田線の事業進捗に合わせて周辺市道等の整備を検討してまいります。

Q: 「コンパクトシティ構想」の大きな取り組みの一つである公共複合施設の機能や、施設に対する思いを伺います。

A: 魅力あるまちづくりの重要な要素となる図書館、子育て遊戯施設であり、庁舎や駅と隣接する立地特性を生かした集客力等、独自性を持った施設を目指したいと思えます。

Q: オリジナル・パラリンピックホストタウン事業は終了しましたが、今後も国際交流に力を入れていくのであれば、本市に居住している外国人や外国人労働者のために、言葉の壁や生活不安等に対応する相談窓口が必要と思えますが考えを伺います。

A: 本市にお住いの外国人の方々とは、言葉の壁があると感じています。市職員で英会話のできる職員や国際交流員、ALTなどと交流の場を持つたり、市民の方々とも触れ合う機会をつくってまいります。

Q: 災害等から高齢者を守るため、「避難行動要支援者の避難行動支援制度」や「見守りお伺いコール事業」等の推進に向け、地区長、民生委員、自主防災組織等が連携し、地域ぐるみで寄り添った活動を展開すべきではないですか。

A: 安全で安心なまちづくりの一環として、各コミュニティセンターと連携・協力し、自主防災組織等、地域の皆様と共に、よりきめ細かいさまざまな支え合いの地域づくりに努めてまいります。

弁 答
各コミセン等と連携し支え合いの地域づくりに努める

地域ぐるみの防災対策を



共創長 井平 進介

Q: 豪雨災害対策のため「砂防堰堤」の整備を市重要事業として国・県に要望し、早急に対策を講じていくべきと思います。特に、西根の仁府地区には土砂災害特別警戒区域に指定された危険箇所があります。

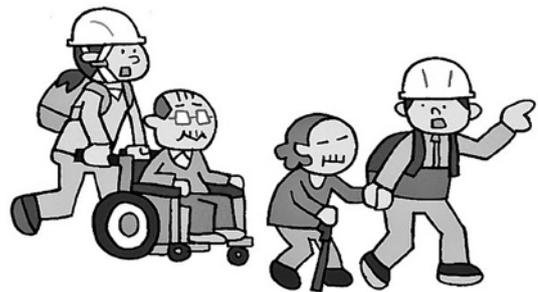
A: 近年の気候変動による災害リスクの増大に備えるため、県管理河川での砂防堰堤の整備等、早急な治水対策の取り組みを、国・県に強く要望してまいります。

Q: 近年の行政課題の多様化と業務量の増大により、市職員の中には、ストレス等による適応障害や心身疾患で休暇等を取得する者も出ています。体調不良や悩み等を聞き、安全衛生上の点検を行うなど、メンタルヘルス対策を十分に行う人事行政が必要ではないですか。

A: 管理監督者、産業保健スタッフ、人事労務管理部門、それぞれの役割を果たし、お互いに連携して組織全体として職員のメンタルヘルス対策等に取り組んでまいります。



元気に遊ぶ園児（イメージ）



高齢者等を地域で支える

Q: 市内で新型コロナウイルス感染症の影響が続いています。米価下落等、経済面への影響に加え、新たな旅立ちの季節を迎える小・中学生、幼児たちの「心のケア」に対する取り組みと課題を伺います。

A: 市では、新型コロナでつらく悲しい思いをする人を出さないことを第一に対応してきました。課題は、心のケアにあたっては保育士、教職員の負担の増加です。新たな事業等の実施で支えていきます。

Q: 本市での出生数が、近年

弁 答
居心地のよい環境づくりを大切にしてい

コロナ禍における本市のまちづくりは



緑風会 小関 秀一

は120人前後であることに驚愕しています。幼児園や学校施設をはじめとして公共施設のあり方は、総合計画や人口ビジョンに沿ったものですが、現実を見据えた見直しが必要です。今後の公共施設整備やインフラ整備の課題と見直しを伺います。

A: 全施設の整備・更新は、財政的な制約があるため、優先順位をつけての機能の効率化と集約化を原則とし、活用の見込みのない施設の解体等も視野に、将来的に縮減を図ることも必要と考えています。

Q: 大型公共施設整備が続き、市民は将来負担を懸念しています。今後は、広域連携などによる後年度負担の軽減策が求められます。災害や豪雪等への備えのために、財政調整基金等、各種基金の積み立て計画は十分か確認します。

A: 財政調整基金は、標準財政規模の5%程度、4億円程度となるように努力します。計画的に積立中の減債基金は令和4年度末までに6億6100万円とする見込みです。



公明党
赤間 泰広

3回目の新型コロナワクチン
接種の状況は

弁 5月末には希望者への
接種は終了する見込み

Q: 感染が広がっているオミ
クロン株は、デルタ株に比べ
て重症化するリスクは低いと
される一方、感染者数は、2
カ月足らずで289万人近く
と、第5波の時と比べ桁違い
に多く、亡くなる人も多くな
っています。本市の3回目の
ワクチン接種状況はどのよう
になっていますか。

A: 3回目のワクチン接種は、
集団接種を生徒学習プラザで、
個別接種を市内の一部医療機
関で実施しています。1月11
日から開始しており、5月末

には希望する方への接種は概
ね終了する見込みです。

Q: 本市では、何人の方が会
計年度任用職員として働いて
いますか。令和4年度は何人
採用する予定で、採用方法は
どのようになっていますか。
また、給料や福利厚生などの
処遇についても伺います。

A: 面接による選考を行い、
令和4年度は215名を任用
予定です。育児休業や規則に
定める年次有給休暇、特別休
暇等が取得でき、任用条件に
より期末手当が支給されます。

Q: 近年、地球温暖化の影響
による異常気象が頻発してい
ます。持続可能なまちづくり
を目指すとともに、この緑豊
かな自然環境を次の世代に引
き継いでいくために、仮称「ゼ
ロカーボンシティ宣言」をすべ
きと考えますがいかがですか。

A: 循環型まちづくり事業レ
インボープランの理念を継承
しつつ、SDGsの視点を、再
生可能エネルギー導入の可能
性を探りながら、実効性のあ
るより効果的な宣言を行いた
いと考えます。



補聴器



新型コロナワクチン



日本共産党
今泉 春江

高齢者の補聴器購入費
助成を

弁 国、他の自治体の動向を
答 注視したい

Q: 全国で高齢者の補聴器購
入費助成制度の取り組みが広
がっています。東京都港区で
は、所得制限なしの上限13万
7千円で、補聴器調整システ
ムも入れ助成をしています。

A: 兵庫県は、22年度予算で、上
限2万円、アンケートやモニ
タリングに協力することで4
00人程度を対象としていま
す。県内では、庄内町が購入
費2万円の補助を予算化しま
した。県内初の取り組みとな
ります。このような先進的な
事例を参考に、高齢者の社会

参加の促進、認知症予防のた
めにも、補聴器購入費助成制
度の取り組みを求めます。
また、難聴の実態調査はど
うなりましたか。

A: 購入費助成は、全国60ほ
どの市町村での実施を確認し
ました。東京都港区や兵庫県
の事例は非常に参考になるこ
とから、経緯を注視していき
たいと考えています。難聴の
調査は今年度5地区で行い、
令和4年度は中央地区を対象
に行う予定です。調査により
全市の状況や課題を把握し、
検討したいと考えています。

Q: ジェンダー平等社会への
取り組みで、男女の賃金格差
を是正することは重要な課題
です。本市の取り組み状況は
進んでいますか。

A: 総務省の労働調査による
と、男女の雇用平等について
は、徐々に格差は解消してい
ていると考えられます。本市
では男女共同参画基本計画を
推進していますが、賃金格差
や雇用の平等は課題であると
考えています。国、県の動きを
把握しながら取り組みます。

Q: これまで本市では、入学前から在学中まで、さまざまな連携が図られてきました。また、令和4年度から医療的ケア看護職員配置や、子ども家庭総合支援拠点設置が始まります。国が全国展開を目指す「子どもデータベース」構築は本市においても重要ではないですか。

A: 国では、早ければ令和5年度から全国展開を目指すこととしており、データベースの構築に必要な個人情報に関する指針も作成する予定です

弁 答
市内企業の情報提供を継続

本市企業の安定的雇用に対する支援を



勝見英一郎

ので、国の動きに合わせて進めていきます。

Q: 市内企業の課題の一つに雇用の問題があります。商工会議所と連携して高校や大学を訪問し、市内企業の求人状況や、本市の企業支援の取り組みなどをPRすることは有効と考えますがいかがですか。

A: 訪問活動は大切な取り組みです。補助事業で大学訪問した経過がありますが、継続できる方法を商工会議所とも相談し検討してまいります。

Q: 市内企業にとって技能実習生などの外国人労働者の存在は大きなものとなっています。将来を見据え、外国人労働者を雇用する企業からの相談や、監理団体紹介などを担う窓口を設置することは重要と考えますがいかがですか。

A: 現在、外国人総合相談センターへつなぐ前に気軽に相談できる窓口はありません。市内企業の親会社で、監理団体として事業を行っている企業もありますので、今後、窓口については商工会議所と共に検討してまいります。



「BUY 長井プロジェクト」ロゴマーク



西置賜雇用対策協議会・ハローワーク長井主催の企業と進路指導教諭の懇談会

Q: 長引くコロナ禍に、ガソリンや灯油の高騰、原材料高による価格の高騰など、市内経済にとって逆風となることが多く重なっている状況です。今まで当たり前に行われてきたあり方や様式が見直され、近年は、ネット販売や通販、市外の大型商業施設などの利用も増加していることもあり、まちの機能を支えている地元商店等は大きな影響を受けています。

このような背景を受け、長井商工会議所商業部会では、

弁 答
地域内での消費活動を推進

地域経済循環に強力なサポートを



渡部 正之

「BUY長井プロジェクト」を立ち上げ、地域経済循環を高めることを目的とした活動を行っています。

市としても状況を把握しながら、適時適切な支援と新たな需要を喚起していくべきであり、このような事業には市の強力なサポートが必要とされていますがどうですか。

A: 地域内の経済循環をつくることは重要であり、長井商工会議所のBUY長井プロジェクト事業には敬意を表します。具体的な内容をお聞きしながら応援してまいります。

一方、本市では現在、デジタル地域通貨、ながいコインの導入を考えており、市民の方はもちろん、外からいらっしゃる方にもご利用いただくことで、地域内での経済循環の最大化を図っていきたくと考えています。

今後、長井商工会議所と情報共有を図りながら、地域内でお金が循環するような取り組みを継続して進めてまいります。



内谷 邦彦

地元を離れた人が戻る
きっかけになる企業誘致を

弁 製造関連に限らず誘致
答 を検討

Q. 検討している新産業団地の広さは、全体ではどの程度になると考えているのか伺います。

A. 立地される企業の要望にもよりますが、最大でも20ヘクタールを想定しています。

Q. 企業誘致は、山形県工業戦略技術振興課産業立地室等の関係機関や、協力いただける団体、個人等の力を最大限借りて進める必要があると思います。また、東日本大震災や新型コロナウイルス感染症により、緊急事態を想定した

事業計画の重要性が目まぐるしく注目を浴びていることから、地震などの自然災害に見舞われるリスクが低いことを数値化して示すなど、企業に対して本市の魅力や前面に出したPRをすべきだと思いますか。

A. 企業誘致には、山形県や地元の産業会社などあらゆるコネクションを活用して進めていきます。また、地質調査等の基礎データ、自然環境、本市の魅力等セールスポイントを整理しPRしていきます。

Q. 誘致する企業は、就職や進学など本市を離れた人たちが地元に戻る、戻るきっかけになる、また、受け入れてもらえる企業が最適だと思いますか。

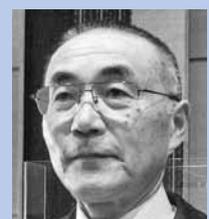
A. 今回の新産業団地は、売ればよい、立地していただければよいということではなく、地元のこれから職を求めるところたちにとって魅力的な職場となるような企業であったり、あるいは、市内にある企業の受注拡大や、さまざまな取引につながるような企業に立地していただきたいと考えます。



大雪 (イメージ)



新産業団地整備予定地 (今泉地内)



竹田 陽一

災害に備え安全で安心
できる対応を

弁 大雪の年は柔軟に対応
答

まいります。

Q. 克雪住宅（きせつじゅうたく）が少なく、老朽化している高齢者世帯住宅は、雪下ろしの必要性が高く、大雪時は経済的負担が大きいことから、除雪支援の拡充が必要ではありませんか。

A. 大雪で市豪雪災害対策本部が設置された年度は、例年より1回多い3回の雪下ろし支援が可能です。また、世帯や家屋の状況によっては、安全で安心な生活ができるよう柔軟な対応に努めます。

Q. 高さ2m以上の除雪作業は、命綱か足場の設置義務があります。命綱固定金具が未設置で、命綱の着用が進んでいない実態がみられます。命綱固定金具の設置を促進し転落を防止するため、住宅リフォーム補助制度のさらなる周知が必要と考えますがどうですか。

A. 命綱固定金具の設置を含む補助金のご案内を毎年度4月に全戸配布していますが、今後、降雪前に市報に掲載するなど周知の強化を図って

Q. 捕獲したイノシシは、自家消費や埋設していますが、捕獲数の増加や豚熱感染防止から、埋設等の処理が大きな負担となっています。千代田クリーンセンターでは野生動物を受け入れないことから、焼却施設の早期整備が必要ですが、整備の見通しを伺います。

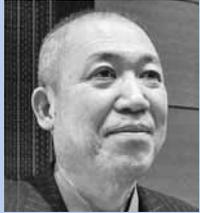
A. 有害駆除個体数の増加により、安全な処理方法を検討することが各市町の共通課題です。そのため、検討委員会を設置し、広域的な専用処理施設の整備方針について、具体的な検討を開始しました。

※克雪住宅：多雪地方で屋根の雪下ろしの必要がないように工夫された住宅

Q. コミュニティ協議会事務局に総合職として派遣する市職員は、横連携の強化や各コミセン職員とのコミュニケーションも含め重要なポジションとなりますが、派遣する職員についての考えを伺います。

A. 組織の調整役や課題解決の手法、事業の企画提案等の、組織内における舵取り役の存在となることを想定しています。

Q. 集落支援員制度を活用してきたことは、関係機関に職員を派遣した成果だと思えます



金子 豊美

（一社）長井市コミュニティ協議会の今後は

弁 答
コミュニティ協議会のスムーズな運営に努める

が、さらなる情報収集を行い、財源確保に努める必要があると思えますがいかがですか。

A. 集落支援員制度は、簡単になくなる制度ではないと思っておりますが、常に最新の情報収集に努め、他の制度活用の可能性も模索していきます。

Q. これまでの各コミセン事業に加え、スマートシティ事業をはじめ、市全体や各地区共同で取り組む事業等が期待されます。各地区の現状を把握し連携を取りながら、実施できることから取り組む必要があるのではないですか。

A. スマートフォン教室など、できることから実施し、スマートストアを、将来的に他の地区にも展開するなど事業を進めていきます。

Q. コミュニティ協議会が発足したことで、各地区地域づくり計画の見直しが必要になるのではないですか。

A. 各地区の計画について大幅な見直しは必要ないと考えますが、今後、全体を包括するような計画策定を検討します。



市役所旧本庁舎



（一社）長井市コミュニティ協議会事務局

Q. 旧本庁舎は建設後63年が経過し、電気、給排水、空調設備すべてが老朽化し、耐震も低い建築物です。再利用するには、改修に約10億円かかり、耐震強化も必要で、洪水想定区域の課題もあります。一方、取り壊しにかかる費用は1億8400万円ですが、5割補助を受けての整備手法もあることから、早急に取り壊すか否か方針を決めるべきではないですか。

A. 旧本庁舎については、例えば大学や公共施設、民間事



鈴木 裕

旧本庁舎は取り壊すか否か早急に方針を決めるべき

弁 答
市民の財産である旧本庁舎の今後の方向性を探る

業者も含めて、再利用できないかの可能性を前提に今日までさまざまな検討をしてきました。旧本庁舎も市民の財産ですので、行政だけの判断ではなく、広くご意見をお聴きしたうえで、今後の方向性を検討していきます。

Q. 長井高校武道館から八文字屋までの道路は、幅が6m前後と狭隘ながら、朝夕の通勤、商業施設への買い物等で交通量が多く、児童・生徒の通学路でもあります。冬季は除雪した両端の雪がすり鉢状になり、車両の接触事故や歩行者の転倒等の危険が生じています。安全安心な冬季道路確保のため、消雪道路整備を検討すべきではないですか。

A. 市道館町八景線は交通量が多く、通学路でもあるため優先順位は高いと思いますが、多くの地区から要望がある中で、公共性や緊急性を考慮して優先順位を判定しています。また、消雪化は事業費負担が大きく、工事期間も長いことなども勘案しながら検討を進めてまいります。



渡部 秀樹

民間企業との協力・提携による
タワーマンションの建築を

弁 民間との連携による市街地
再開発事業の推進

Q: 「まちなか」の利便性が享受できるエリアに、民間企業の協力・提携による、介護福祉施設や商業施設などを合築した、住みやすく魅力的なタワーマンションの建築について提案します。

タワーマンションは、雪下ろしや除排雪の心配がなく、雪深い東北の地方都市とも相性がよい。そのため、本市のまちなかに建築できれば、十分にまちなかの利便性が享受でき、山形鉄道や主要道路へのアクセスもよく、さらに、介護福祉

施設やコンビニエンスストアなどの商業施設が合築されれば、入居者だけでなく地域住民にとっても魅力的な建物になると思います。さまざまなリスクを考えると、土地は行政が準備し、民間の事業として建築していただくような、官民連携による事業が最適だと思いますがいかがですか。

A: 現在、山形市中心市街地では、シニア向け分譲マンションの建設ラッシュで、一戸建てからの住み替えが多いようです。これらは、国土交通省の市街地再開発事業が進められており、民間主導ですが、国・県・市が一定の支援を行う仕組みです。この事業は居住施設に限らず、洋服店や飲食店を含めたショッピングモールや、それと一体となったジム・フィットネス、温泉施設などを面的に整備することで、さらなる賑わいや暮らしやすさ、住みやすさを実感できるものであり、建設中の公共複合施設との相乗効果を図るためにも、今後の民間活力の投入に大いに期待しています。



タワーマンション (イメージ)



米倉庫 (イメージ)



梅津 善之

稲作農業のこれからの課題は

弁 消費者から理解を得て
農業を支え課題を解決

Q: 水田リノベーション事業について、昨年度の実績と今後の課題を伺います。

A: 令和3年度取組件数は、34件です。採択はポイント制であり、低コスト生産の取り組みが事業要件であることなどが課題です。

Q: 国が進める輸出入米の現状と課題を伺います。

A: 本市の令和3年度出荷数量は、7万9860kgです。米の国内需要が減少する中で、海外の新市場開拓は重要な戦略です。事業者との連携協力

による戦略的輸出が必要です。

Q: 令和4年度の水田活用の直接支払交付金の見直しでは、今後5年間で一度も水張りが行われない農地は交付金対象水田としない方針ですが、はじめに生産調整に取り組んできた稲作農家にとっては考えられない方針であり、施設園芸や花き等の生産農家はどうすればいいのか苦しいです。必死に努力している農家を国にも応援してもらうため、市も農家と一緒に現場の声を届けてほしいと思います。

農業を産業として、消費者の理解へとなげ、自給率の向上と維持可能な農業生産を継続していくために、消費者との交流や支え合う仕組みが大切ではないですか。

A: 生産者や現場の声は、国や県に引き続き届け、必要を要請してまいります。農業の持つ役割や機能を消費者と共有し、支えることは需要であると考えます。

※水田リノベーション事業：水田農業を輸出や加工品原料等の新たな需要拡大が期待される作物を生産する農業へと刷新（リノベーション）するため、新規市場開拓米や加工用米、高収益作物（野菜等）、麦・大豆について、産地と実需者の連携に基づいた、需要者ニーズに応えるための低コスト生産等の取組支援

Q: 公共下水道料金の徴収漏れの質問の際、既に事実と異なるデータがありながら、議事に訂正報告もなく進めた担当課の責任をどう総括しますか。また、市としての責任、はじめをどのように判断するのか伺います。

報告があったのは昨年10月21日でした。ミスに気がついたのは直後ということですが、なぜ12月の一般質問の際に訂正報告がなかったのですか。このような鈍感な感覚だから類似団体最低の有収率なのだ

事実と異なるデータの答弁は問題では



蒲生 光男

弁 議会に対する報告の遅れを深くお詫びします

A: 担当者の事務的なミスではなく、許可をしていない無届の設備工事により生じた金額の変更であったことや、件数や金額の多寡よりも、原因究明・再発防止を優先して取り組むべき課題だとの誤った認識から、議会に対するご報告が遅くなつてしまいました。深くお詫び申し上げます。

Q: 今回、穴あきマンホールの蓋が見つかっていました。設置された時期、個数をお聞きます。そもそも分流式なのになぜ穴あきなのですか。また、本市のマンホールの総数をお聞きます。

A: いずれも昭和50年代前半に設置されたもので、これまでに100箇所以上で見つかっています。設置の過程やその理由、有収率に与える影響などについては現在調査中です。なお、本市のマンホールは、今後台帳整備を行うものも含め約4650箇所です。

予算

特別委員会

総括質疑

令和4年度予算編成の基本方針は

勝見英一朗委員 令和4年度予算編成に際し、市長はどのような基本方針で臨まれたか。



市長 進化と共創のまちづくりを理念とし、事業の計画的な推進、国・県の補助を利用し市単独事務は慎重に行う、適正な人件費を守る、という3つを基本に編成しました。

委員 市営スキー場の3号リフトが故障し、スキー場の機能が半分になりました。今後の修理をどのように考えていますか。

健康スポーツ課長 制御基盤の故障でしたが、近年の半導体不足のため調達できませんでした。引き続きメーカーに納品を求めていきます。

委員 小学校への医療的ケア看護職員配置は英断です。これをスムーズに進めるためにどんな姿勢で臨まれますか。

教育長 検討委員会、教育支援委員会の協議を経て決定しました。その子にとって一番よい環境は何かを第一に考え、校内体制の整備や教員の研修を進めていきます。

オリ・パラホストタウン事業の今後の方向性は

内容邦彦委員 オリ・パラ前後を通じた取り組みによる、本市の世界的な認知向上の成果について伺います。

総合政策課長 NHKの国際放送で何度か特集が組まれ、ラジオについては平成29年4月、平成30年10月、11月など計5回、また、令和元年8月、横浜開催のアフリカ開発会議において、本市の取り組みやタンザニアを訪問した市内中学生の発表、黒獅子舞などを紹介し好評を得ました。



※有収率：給水水量と料金として収入のあった水量との比較



ホストタウン相手国選手に向けた寄せ書き

委員 ホストタウン事業で、本市が海外の国とつながりを持つことは通常では考えられないことであり、最大限生かす必要があると思います。子どもたちが直接訪問し日本と違う価値観、思考を直接感じる場面を多くつくる必要があるのではないですか。

市長 ホストタウンの2カ国に加え、オーストリアとも交流を進め、これからも何らかの形で交流を続けながら、次世代の子どもたちのために資するような国際交流を行っていきたいと考えています。

諸契約の遅れは業務の怠慢ではないか

小関秀一委員 新市庁舎が、供用開始となって1年になろうとしています。山形鉄道との賃貸借契約等はどうなっていますか。

総務参事 市民交流ホールの山形鉄道が入っている部分は行政財産にあたるため、行政財産の目的外使用という形で使用していただきます。使用料は年間36万円として、令和3年度分も年度内に納入していただくこととなります。

委員 昨年の9月と12月に、議会で指摘してきた市野球場の命名権の処理を、2年間も未処理のまま経過した理由とその後の対応を伺います。また、命名権料は、全額維持管理に充て、命名権者の意に報いるべきではないですか。

健康スポーツ課長 引継ぎの意りや、契約金額の合意に時間を要してしまいました。今回令和2年度分まで遡って3年間で66万円の契約をさせて

いただきました。いただいた命名権料で施設をよりよい状態にすることが本来の目的と考えます。



市民交流ホール

特定不妊治療費助成事業の4月からの対応は

鈴木裕委員 高額な特定不妊治療の医療費は、現在公的保険が適用されず全額自己負担となりますが、国・県では特定不妊治療費助成制度を設け1回につき30万円を限度に助成、本市では超えた分に対し同様に上乗せ助成し経済的負担軽減を図っています。しかし、4月から特定不妊治療は

保険適用となり3割の自己負担となりますが、負担軽減のための対応を考えていますか。

健康スポーツ課長 保険適用となるのは、タイミング法と人工授精に加え、体外受精、顕微授精、男性不妊の手術の生殖補助医療です。特定不妊治療できる指定医療機関は県内5カ所で、置賜ではゆめクリニック(米沢市)だけです。県では現行の30万円助成の3割を通算6回まで助成する方向で検討しており、本市も同様に30万円を超えた分に乗せ助成を考えています。60万円の治療費の場合、18万円の自己負担ですが、県と本市9万円ずつの助成となり、自己負担はなくなります。



長井市議会からのお知らせ

議場で行われる本会議や特別委員会の傍聴は、当日前に市役所3階の議会棟入り口で、住所、氏名等を受付簿に記入するだけで傍聴できます(団体でお越しになる場合は事前に議会事務局にご連絡いただくとスムーズに受付できます)。また、パソコンやスマートフォンでも議会中継をご覧いただくことができますので、ぜひご覧ください。

◎議会中継はこちらのQRコードから



特 集

～タス再整備事業完成に伴う現地視察～

公共施設整備調査特別委員会（令和4年3月22日）

35年前に建築されたタスは老朽化が進み、交流の拠点としての役割等、本来の機能を発揮できないなど大きな課題となっていました。今回の再整備事業については、国の地方創生拠点整備交付金を活用し、1階から3階までの一部整備が行われました。

総事業費は4億8,807万円、昨年4月にプロポーザル広告・公募、6月に審査会を開催し、その後工事請負契約を締結、3月15日までの契約で事業を実施、完成したものです。

市議会では昨年9月14日に産業・建設常任委員会委員でタス再整備基本構想に関する現地視察を行い、この度の完成に伴い公共施設整備調査特別委員会委員による現地視察を実施しました。1階から3階までの未整備箇所やエレベーターを含む4階から9階までの再整備事業については、市当局はじめ関係団体を中心に今後財源も含めて検討されます。公共施設整備調査特別委員会ではタス再整備事業について今後も調査を進めていきます。



新設された売店・ラウンジ前のロビー



新設されたeスポーツスタジオ



新設されたコワーキングスペース前



リニューアルされたバンケットホール

※コワーキング：事務所スペース、会議スペース、打ち合わせスペースなどを共有しながら独立した仕事を行う共働ワークスタイル



人事

人権擁護委員の
推薦に同意

小野卓也さん
(草岡) 再任

酒井かね子さん
(中道) 再任

鈴木くみ子さん
(成田) 新任

次回 6月定例会の予定

| 日 | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 |
|------|--------------------|----------|-----|---------------|----------------|----|
| 5月15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 |
| | | 全員協議会 | 総務 | 文教 | 厚生 | |
| | | 常任委員会協議会 | | | | |
| 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 |
| | 産業・建設 | 常任委員長会 | | | | |
| | 常任委員会協議会 | | | | | |
| 29 | 30 | 31 | 6月1 | 2 | 3 | 4 |
| | 招集告示 | | | 議会運営委員会 | | |
| 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 |
| | 本会議(開会) 予算特別委員会 | | | 本会議 (一般質問) | 本会議 (一般質問) | |
| 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 |
| | 本会議 (一般質問) | 総務 | 文教 | 厚生 | 産業・建設 | |
| | 常任委員会 | | | | | |
| 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 |
| | 予算 | 予算 | | | 本会議 (表決・閉会) | |
| | 特別委員会 | | | | | |

◎請願の提出期限は、5月11日(水)の予定です。
◎すべての会議を傍聴できます。正式な日程は、市議会のホームページなどでご確認ください。

[長井市議会ホームページ](#)

[長井市議会](#)

[検索](#)

「ロシア軍によるウクライナへの侵略を非難する決議」を可決

2月24日、ロシア軍は、世界中の平和を望む切なる願いに反し、ウクライナへの侵略を開始した。さらに現在は、核の力を背景に国際社会の一層の安定を脅かしている。ロシア軍の侵略により多くの人々が住み慣れた地を追われ、避難を余儀なくされている。武力攻撃は居住地にも及び、幼い命が奪われるなど罪のない民間人にも被害が広がっている。このようなウクライナの主権と領土を侵害する行為は、力による一方的な現状変更の試みであり、明らかに国際法、国連憲章に違反している。また、今般のロシアの行動は、欧州にとどまらず、海を挟んで対面する日本はもとより、アジアを含む国際秩序の根幹を揺るがしかねないもので、断じて看過できない。

本市は平和都市を宣言し、平和な社会を築くことを希求しており、議会としても断固として許すことはできない。よって、本市議会は、ロシア軍によるウクライナへの侵略に対し厳重に抗議、非難するとともに、即時無条件でのロシア軍の完全撤退を強く求める。また、国際社会が連携し、あらゆる外交資源を駆使し、ウクライナをはじめとする国際社会の速やかな平和の実現を強く求める。以上、決議する。

ながい市議会だより編集特別委員会



金子豊美 ○鈴木一則 鈴木 裕 波部正之
鈴木富美子 ◎波部秀樹
(◎委員長 ○副委員長)

編集後記

ロシア軍によるウクライナ侵攻が進む中開会した3月定例会は、15人による一般質問や新年度予算を中心に議論が交わされました。
新市庁舎が稼働して一年が経とうとしています。新型コロナウイルス感染症対策を実施しながらの一年はとて早く、また新型コロナウイルスと戦争の悲惨さ、報道の大切さを改めて感じた定例会となりました。
議会改革が進む中、今後も市民の皆様によりわかりやすい情報をお伝えしていきます。
(T・K)